

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 中島 亨

本研究の課題は、パーム油、大豆、菜種という植物油脂原料の国際市場を対象に、日本への輸出を含む貿易構造に焦点を当てて分析し、特に輸出から輸入にかけての価格伝達の非対象性に着目し、その推計結果から価格伝達の非対象性の原因を市場の不完全競争性と結びつけて実証的に解明することにある。価格伝達の非対象性の実証分析はこれまでも様々な形で行われてきたが、それが生じる原因は明らかにされていない。本研究は植物油脂原料の貿易の分析を通じて価格伝達のメカニズムの解明に取り組んだ研究である。

第1章で、まずこの分野における先行研究の研究成果を整理し、これまでの研究でどのような部分が不足しているかを考察しながら本研究の課題設定を行っている。

第2章では、集中度指数や現地調査および企業調査を通じて、植物油脂原料の国際市場の構造を明らかにしている。パーム油、大豆、菜種のそれぞれについて結果をみると、パーム油についてはインドネシアとマレーシアのシェアが大きく輸出国が寡占化していること、大豆についてはブラジルやアルゼンチンの台頭で米国の地位がゆらいでいること、菜種についてはEU域内の貿易をのぞけば輸入国の多くはカナダへの依存が大きいこと等が明らかにされた。

第3章では、植物油脂原料の輸出国の国内価格から輸入国の買取価格への非対称価格伝達に関する実証分析を行っている。投入価格が変化したとき産出価格の調整速度が前者の上昇時と下落時で異なることを非対象価格伝達といい、また上昇時の調整が急速な場合を正、下落時の調整が急速な場合を負の非対称価格伝達と呼ぶ。本研究ではこれを輸出国の国内価格（投入価格）と輸出価格（産出価格）についてその有無を計量的に分析している。パーム油については、インドネシア産で負、マレーシア産で正の非対称価格伝達が発見された。大豆については、米国産が1970年代までは正、1980年代および1990年代後半以後は負となる非対称価格伝達が発見された。菜種については、カナダ産が1980年代末以後に正、米国産は2000年以前が負で以後は正、メキシコは負であるがその程度は減少し今日では消滅していることが検証された。

第4章では、輸出国の市場支配力を残余需要モデルを用いて分析している。パーム油において、インドネシアはパーム原油の輸出については市場支配力を有しないが、パーム精油の輸出については世界のいくつかの市場で支配力を持っており、一方、マレーシアは原

油・精油ともに市場支配力を持ち、特に精油輸出において大きいことが明らかにされた。大豆については米国が日本やメキシコへの輸出において市場支配力を持ち、また、菜種についてはカナダが日本市場やメキシコ市場で1990年代後半以後、米国市場でも2000年以後に市場支配力を持つようになったことが示された。

第5章では、第2章から第4章までの結果に基づき、市場構造と非対称価格伝達および市場支配力の関連性について分析している。パーム油については、輸出国や輸出産業が寡占的であるほど、すなわち輸出国が市場支配力を有するほど、正の非対称価格伝達が検出される傾向にあることが示された。大豆については、米国の輸出市場のシェアの低下に伴い正から負へと非対称価格伝達に変化していることから、市場支配力と非対称価格伝達の対応関係が示唆された。すなわち、非対称価格伝達の正から負への変化は市場支配力の行使の有無と関連していることが定量的に明らかにされた。菜種についても、カナダの市場支配力が2000年以後に強化された時期に正の非対称価格伝達が示され、大豆と同様に両者の関連性が判明した。

第6章では、以上の分析結果を要約し、本研究の意義と政策的含意、今後の課題などが議論されている。

以上のように、本研究は食料問題にとって重要な植物油脂原料の国際市場を分析するにあたり、非対称価格伝達と市場支配力に着目し、両者の関係の解明に成功している。非対称価格伝達については時系列統計分析の手法の発達とともに多くの解析がなされてきたが、対象とする市場の構造や経済主体の行動には十分な検討を行ってこなかった。本研究は非対称価格伝達モデルを用いた植物油脂原料の貿易の分析としては初めての成果であるだけでなく、非対称価格伝達が発生するメカニズムを市場構造の変化と対応させて分析した数少ない研究であり、高く評価できる。

農産物の国際市場は先の穀物価格高騰にみられるように、大きな価格変動を繰り返している。通常市場分析は需要と供給の変化要因のみに焦点を当てた研究が大半を占めるが、需要と供給を結ぶ価格伝達にはあまり関心が払われてこなかった。しかし、価格形成を考察する上で価格伝達の問題は大きな研究課題となっており、特に非対称価格伝達は不完全競争的市場構造と関連していることが指摘されてきたが、それを検証した研究はほとんどない。本研究はそれを計量的に実証した先駆的研究である。このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。